

## ◎国庫負担基準単位の算定誤りの例と関連するチェック項目

誤りの例1 国庫負担基準告示に定める単位数を使用せずに国庫負担基準単위를算定していた。

→ チェック項目 別添1(1)の内訳の「国庫負担基準単位(a)」欄の一の位が0以外になっていませんか。  
※国庫負担基準告示の単位数は一の位が全ての区分において0となっています。したがって、当該単位数を基に算定される「国庫負担基準単位(a)」欄も必ず一の位が0となりますので、注意してください。

以下の算定誤りについては、基準額の算定資料として参考様式を市町村から徴するなどしている場合、誤りを視覚的に確認できますので、確認の参考にしてください。

誤りの例2 交付申請時や変更交付申請時に算定した国庫負担基準単位のまま、実績報告をしていた。

→ チェック項目 全ての月又は一部の月の「実利用者数」欄に同じ数字が入力されていませんか。

※国庫負担基準告示は月毎の実利用者数を基に算定するものであることから、支給決定をしてもサービスのない利用者は単位数を算定することはできません。全ての月又は一部の月の実利用者数が一定であるからと言って必ずしも誤りではありませんが、通常は月毎に利用状況は変動しますので、注意してください。

誤りの例3 4月に国庫負担基準告示の単位数が改定されているのに、12カ月分を同じ単位数で国庫負担基準単위를算定していた。

→ チェック項目 国庫負担基準告示の単位数が改定されている年度において、3月分と4月以降分を同じ単位数で算定されていませんか。

※国庫負担基準単位は3月から翌年2月までを一年度として算定することとされており、単位数が改定されている年度においては、必ず改定前の単位数と改定後の単位数を使用することになりますので、注意してください。

誤りの例4 国庫負担基準告示に定める区分のとおりに利用者数を計上していなかった。

→ チェック項目 区分ホの(1)と(2)は適切に区分されていますか。

※区分ホの(1)と(2)は大まかな区分として、(1)は通院等乗降介助又は通院等乗降介助が算定されている者(同時に身体介護や家事援助が算定されている者を含む。)、(2)は通院等介助又は通院等乗降介助が算定されていない者に分けられます。そして、通常通院等介助等が算定される者の方が少ないことから、(2)の区分の方が利用者数は多くなります。したがって、(1)にのみ利用者数が入力されていたり、(2)と比較して(1)の利用者数が不自然に多いなどしていないか、注意してください。

## ◎国庫負担基準単位の算定に係るチェック項目

<b>別紙様式 別添1(1)の内訳</b>	
1	「国庫負担基準単位(a)」欄の一の位が0以外になっていません。 ※国庫負担基準告示の単位数は一の位が全ての区分において0となっています。したがって、当該単位数を基に算定される「国庫負担基準単位(a)」欄も必ず一の位が0となりますので、注意してください。
以下、基準額の算定資料として参考様式を市町村から徴するなどしている場合、誤りを視覚的に確認できますので、確認の参考にしてください。	
<b>参考様式(総論)</b>	
2	全ての月の「実利用者数」欄に同じ数字が入力されていません。 ※国庫負担基準告示は月毎の実利用者数を基に算定するものであることから、支給決定をしてもサビスのない利用者は単位数を算定することはできません。全ての月の実利用者数が一定であるからと言って必ずしも誤りではありませんが、通常は月毎に利用状況は変動しますので、注意してください。
3	国庫負担基準告示の単位数が改定されている年度において、3月分と4月以降分を同じ単位数で算定されていません。 ※国庫負担基準単位は3月から翌年2月までを一年度として算定することとされており、単位数が改定されている年度においては、必ず改定前の単位数と改定後の単位数を使用することになりますので、注意してください。
4	参考様式の月と利用者数の月は一致していますか。 ※参考様式は3月から2月までの一年分を入力することになっていますので、受付月基準で入力しないように注意してください。(例:平成27年4月受付分であれば平成27年3月に入力)
<b>参考様式(各論)</b>	
5	区分ホの(1)と(2)は適切に区分されていますか。 ※区分ホの(1)と(2)は大まかな区分として、(1)は通院等介助又は通院等乗降介助が算定されている者(同時に身体介護や家事援助が算定されている者を含む。)(2)は通院等介助又は通院等乗降介助が算定されていない者に分けられます。そして、通常通院等介助等が算定される者の方が少ないことから、(2)の区分の方が利用者数は多くなります。したがって、(1)にのみ利用者数が入力されていたり、(2)と比較して(1)の利用者数が不自然に多いなどしていないか、注意してください。
6	区分トと区分チに計上すべき利用者数はありませんか。 ※国保連合会から利用者数のデータの提供を受けている市町村において、国保連合会のstyleK1.csvのデータには区分トと区分チは利用者数は計上されず、styleK3.csvという別のデータに計上されています。styleK1.csvのデータだけをを用いて区分ト又はチに該当者はいないと判断するのはなく、styleK3.csvのデータも確認し忘れないように注意してください。

## 参考様式とCSVファイルを活用した国庫負担基準単位の算定手順

## 1 使用する参考様式及び国保連合会のCSVファイル

## (1) 参考様式（市町村用様式ファイル）

参考様式には市町村用と都道府県用があるが、違いは貼り付けシートがあるか否かである。基本的に貼り付けシートは市町村に送付されるCSVファイルには対応していないので利用しないこと。

## (2) 国保連合会のCSVファイル

国保連合会のCSVファイルは統計情報の一環として送付されているのが一般的である。

なお、国保連合会のCSVファイルは、事業所からの請求を受け付けた年月を基準に作成されており、月遅れ請求等があった場合には、通常請求分と合わせて当該請求を受け付けた月の利用者数として計上されていることから、厳密には当該月の利用者数ではないところであるが、当該月遅れ請求等についても、別途調整等は要せず、そのまま使用して差し支えない。

国庫負担基準単位の算定に使用するファイルは以下のタイトルのファイルである。

ア000000\_0\_00000000\_0000000000000styleK1.csv

イ000000\_0\_00000000\_0000000000000styleK3.csv

※0は便宜上の表記である。なお、それぞれの数字の意味は次のとおり。

000000	0	00000000	000000	000000
市町村番号		データ作成年月日	受付年月	市町村番号

## (3) 国庫負担基準単位の算定する期間について

国庫負担基準単位は、3月から翌年2月までを1年度とする当該年度に属する各月ごとに単位数を算定すること。

なお、上記3月から翌年2月までの算定処理年月については、介護給付費等を集計する年月と合わせること。

## 2 参考様式へのCSVファイルの貼付手順

## (1) 参考様式の月の表示、「区分」欄、「区分ごとの単位」欄を確認する。

また、単位数の改定等がある年度においては、4月受付分については、改定前単位が記載された参考様式を使用し、5月受付分以降は改定後単位が記載された参考様式を使用する（下の平成27年度の例では、「区分」の数や「区分ごとの単位」が平成27年4月受付分と平成27年5月受付分以降で異なるので注意。以降例は単位数等の大きな改定があった平成27年度を例に示す。）。

◎参考様式

区分ごとの単位	実 利 用 者 数													区分ごとの単位×実利用者数
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計	
84,070													0	0
33,730													0	0

◎平成27年4月受付分を入力する参考様式

区 分	区分ごとの単位
ホ 居宅介護に係る支給決定を受けた者（口からニまで及びへからチまでに掲げる者並びに介護保険給付対象者を除く。）	
(1) (2)から(4)までに掲げる者以外のもの	
(一) 区分六に該当する者	25,070
(二) 区分五に該当する者	18,260
(三) 区分四に該当する者	12,460
(四) 区分三に該当する者	8,000
(五) 区分二に該当する者	6,320
(六) 区分一に該当する者	5,570
(七) 障害児	11,540
(2) 身体介護サービス費及び家事援助サービス費を算定される者（(3)及び(4)に掲げる者を除く。）	
(一) 区分六に該当する者	22,200
(二) 区分五に該当する者	15,430
(三) 区分四に該当する者	9,640
(四) 区分三に該当する者	5,120
(五) 区分二に該当する者	3,480
(六) 区分一に該当する者	2,690
(七) 障害児	8,660
(3) 生活介護サービス費等のうち区分六に該当するもの（(4)に掲げる者を除く。）	19,540
(4) 経過的居宅介護利用型共同生活介護サービス費を算定される者	
(一) 区分六に該当する者	9,810
(二) 区分五に該当する者	6,540
(三) 区分四に該当する者	4,680
(四) 区分三に該当する者	3,710
(五) 区分二に該当する者	1,400

◎平成27年5月受付分以降を入力する参考様式

区 分	区分ごとの単位
ホ 居宅介護に係る支給決定を受けた者（口からニまで及びへからチまでに掲げる者並びに介護保険給付対象者を除く。）	
(1) (2) 及び(3)に掲げる者以外のもの	
(一) 区分六に該当する者	25,960
(二) 区分五に該当する者	18,910
(三) 区分四に該当する者	12,910
(四) 区分三に該当する者	8,280
(五) 区分二に該当する者	6,540
(六) 区分一に該当する者	5,770
(七) 障害児	11,590
(2) 身体介護サービス費及び家事援助サービス費を算定される者（(3)に掲げる者を除く。）	
(一) 区分六に該当する者	22,990
(二) 区分五に該当する者	15,980
(三) 区分四に該当する者	9,980
(四) 区分三に該当する者	5,310
(五) 区分二に該当する者	3,610
(六) 区分一に該当する者	2,790
(七) 障害児	8,970
(3) 生活介護サービス費等のうち区分六に該当するもの	20,240

(2) styleK1.csvのデータの貼り付け<区分イからへまで及びリ>

ア 国保連合会のデータのうちstyleK1.csvをエクセルで開き、D1のセル（赤枠のセル）に表示されている月を確認する。

国保連合会のデータは受付月表示であることから、下記の例として挙げているデータでは、「平成27年04月」と表示されているので、当該データは平成27年4月受付分である。

◎styleK1.csvの例

0 F5490	0 平成27年04月	〇〇県	〇〇市
1 4月			
2	0		
3	0		
----- (中略) -----			
84	0		
85	0		
86	0		
87	0		
88	0		
89	0		

イ styleK1.csvのデータをA列に表示されている数字が2の行から89の行までを範囲選択（マウスで左クリックしながらドラッグ、又はshiftキーを押しながら矢印キーで移動する。）してコピー（マウスの右ボタンを押してコピーを選択、又はCtrlキーを押しながらCキーを押す。）する。

◎平成27年4月受付分のコピー範囲

0 F5490

0 平成27年04月

〇〇県

〇〇市

1 4月

2

0

←赤枠の範囲を範囲選択して、コピーする。

3

0

(中略)

84

0

85

0

86

0

87

0

88

0

89

0

ウ コピーしたstyleK1.csvのデータを参考様式の該当月の下のセル（例では赤枠のセル）に値ペースト（セルの書式等は引用せずにコピーした値だけをペーストすること。マウスの右クリックを押して表示されたウィンドウから（形式を選択して貼り付け）をクリックし、表示されたウィンドウから（値）をチェックして「OK」をクリックする。）する。

例えばD 1のセルに「平成27年04月」が表示されるstyleK1.csvのデータは4月受付分であるので、参考様式の「3月」の下にセルに値ペーストする。同様に「平成27年05月」が表示されるstyleK1.csvのデータは5月受付分であるので、参考様式の「4月」の下にセルに値ペーストする。

◎平成27年4月受付分のペースト場所

区分ごとの単位	実 利 用 者 数													区分ごとの単位 ×実利用者数
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計	
83,660	0	←赤枠のセルで値ペーストすると、赤色の列にデータが引用される。											0	0
33,200	0												0	0
(中略)														
3,100	0												0	0
3,100	0												0	0
3,100	0												0	0
3,100	0												0	0
3,100	0												0	0
3,100	0												0	0
													合計	0

◎平成27年5月受付分のペースト場所

区分ごとの単位	実 利 用 者 数													区分ごとの単位×実利用者数
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計	
84,070		0	←赤枠のセルで値ペーストすると、赤色の列にデータが引用される。											0
33,730		0											0	0
(中略)														
3,310		0											0	0
3,310		0											0	0
3,310		0											0	0
3,310		0											0	0
3,310		0											0	0
3,310		0											0	0
合計													0	

エ 4月受付分から翌年3月受付分までの12か月分について、アからウまでの作業を繰り返す。

オ 事業所等から直接介護給付費等の請求を受けている利用者に係る実績についてはstyleK1.csvの利用者数に含まれていないため、国庫負担基準告示の定めに基づき区分を判断した上で、エまでで作成した参考様式に別途手入力で追加計上する。

(3) styleK3.csvのデータの計上<区分ト及びチ>

ア 国保連合会のデータのうちstyleK3.csvをエクセルで開き、該当者がいるか、また、データの月を確認する。

styleK1.csvと同様に受付月表示であることから、仮にA2のセル(赤枠のセル)に「平成27年04月受付分」と表示されている場合には、当該データは平成27年4月受付分である。

◎該当者有りのstyleK3.csv

告示第530号 厚生労働大臣が定める障害福祉サービス費等負担対象額に関する基準等 二. ト、チに掲げる者									
平成27年04月 受付分									
市町村番号 0									
市町村名 ○○市									
証記載市町村番号	証記載市町村名	受給者番号	受給者氏名	障害支援区分	サービス提供月	種別	給付費		
0 ○○市		0	●●●●	25	201503	給付	30000		
0 ○○市		1	△△△△	26	201503	給付	100000		
0 ○○市		2	××××	25	201503	給付	80000		

◎該当者無しのstyleK3.csv

告示第530号 厚生労働大臣が定める障害福祉サービス費等負担対象額に関する基準等 二. ト、チに掲げる者									
平成27年04月 受付分									
市町村番号		0							
市町村名		■■■市							
証記載市町村番号	証記載市町村名	受給者番号	受給者氏名	障害支援区分	サービス提供月	種別	給付費		
該当するデータがありませんでした。									

イ styleK3.csvに該当者がいる場合、受給者番号及び受給者氏名等を基に、当該該当者の受給者証及び認定調査時の資料等により重度訪問介護等の「利用者の支援の度合いに相当する支援の度合いにあるもの」にあるかを「介護給付費等に係る支給決定事務等について（事務処理要領）」（平成26年4月1日）に従って確認する。

告示の区分	サービス	心身の状態
区分ト(1)	重度訪問介護	<p>(ア) 次の(一)及び(二)のいずれにも該当していること</p> <p>(一) 二肢以上に麻痺等があること。</p> <p>(二) 障害支援区分の認定調査項目のうち「歩行」「移乗」「排尿」「排便」のいずれも「支援が不要」以外と認定されていること。</p> <p>(イ) 障害支援区分の認定調査項目のうち行動関連項目等(12項目)の合計点数が10点以上である者</p>
区分ト(2)	同行援護	<p>【身体介護を伴わない場合】</p> <p>① 同行援護アセスメント調査票による、調査項目中「視力障害」「視野障害」及び「夜盲」のいずれかが1点以上であり、かつ、「移動障害」の点数が1点以上の者。</p> <p>【身体介護を伴う場合】</p> <p>① 同行援護アセスメント調査票による、調査項目中「視力障害」「視野障害」及び「夜盲」のいずれかが1点以上であり、かつ、「移動障害」の点数が1点以上の者。</p> <p>② 区分2以上に該当するもの。</p> <p>③ 障害支援区分の認定調査項目のうち、それぞれ(ア)から(オ)までに掲げる状態のいずれかが一つ以上に認定されていること。</p> <p>(ア)「歩行」 「全面的な支援が必要」</p> <p>(イ)「移乗」 「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」</p> <p>(ウ)「移動」 「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」</p> <p>(エ)「排尿」 「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」</p> <p>(オ)「排便」 「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」</p>
区分ト(3)	行動援護	障害支援区分が区分3以上であって、障害支援区分の認定調査項目のうち行動関連項目等(12項目)の合計点数が10点以上(障害児にあってはこれに相当する支援の度合い)である者
区分チ		区分ト(1)から(3)のいずれにも該当しない



◎介護給付費等に係る支給決定事務等について（事務処理要領）（抜粋）

行動関連項目	0点			1点		2点	
コミュニケーション	日常生活に支障がない			特定の者	会話以外の方法	独自の方法	コミュニケーションできない
説明の理解	理解できる			理解できない		理解できているか判断できない	
大声・奇声を出す	支援が必要	希に支援が必要	月に1回以上	週1回以上の支援が必要		ほぼ毎日（週5日以上）の支援が必要	
異食行動	支援が必要	希に支援が必要	月に1回以上	週1回以上の支援が必要		ほぼ毎日（週5日以上）の支援が必要	
多動・行動停止	支援が必要	希に支援が必要	月に1回以上	週1回以上の支援が必要		ほぼ毎日（週5日以上）の支援が必要	
不安定な行動	支援が必要	希に支援が必要	月に1回以上	週1回以上の支援が必要		ほぼ毎日（週5日以上）の支援が必要	
自らを傷つける行為	支援が必要	希に支援が必要	月に1回以上	週1回以上の支援が必要		ほぼ毎日（週5日以上）の支援が必要	
他人を傷つける行為	支援が必要	希に支援が必要	月に1回以上	週1回以上の支援が必要		ほぼ毎日（週5日以上）の支援が必要	
不適切な行為	支援が必要	希に支援が必要	月に1回以上	週1回以上の支援が必要		ほぼ毎日（週5日以上）の支援が必要	
突発的な行動	支援が必要	希に支援が必要	月に1回以上	週1回以上の支援が必要		ほぼ毎日（週5日以上）の支援が必要	
過食・反すう等	支援が必要	希に支援が必要	月に1回以上	週1回以上の支援が必要		ほぼ毎日（週5日以上）の支援が必要	
てんかん	年1回以上			月に1回以上		週1回以上	

ウ イで区分トの（１）から（３）までのいずれに該当するか又は区分チに該当するかを確認したら、「障害支援区分」欄を確認し、「24」なら「区分４」、「25」なら「区分５」、「26」なら「区分６」に計上する。また、「種別」欄が「給付」となっている場合は「+1」、「過誤」となっている場合は「-1」としてカウントし、月遅れ請求や過誤調整分もstyleK3.csvに表示されている「サービス提供月」欄の月には割り振らない。例えば月遅れ請求等を含めた４月受付分については３月の欄に計上する。

## ◎styleK3.csvの区分例

告示第530号 厚生労働大臣が定める障害福祉サービス費等負担対象額に関する基準等 二. ト、チに掲げる者									
平成27年05月 受付分									
市町村番号	000000			資料から判断した区分					
市町村名	××市			分					
証記載市町村番号	証記載市町村名	受給者番号	受給者氏名	障害支援区分	サービス提供月	種別	給付費	分	カウント
000000 ××市	111111111	〇〇〇〇		25	201504	給付	63875	区分ト(1)	+1
000000 ××市	222222222	△△△△		24	201504	給付	11352	区分ト(3)	+1
000000 ××市	333333333	■ ■ ■ ■		25	201501	給付	139198	区分チ	+1
000000 ××市	333333333	■ ■ ■ ■		25	201501	過誤	-139198	区分チ	-1
000000 ××市	333333333	■ ■ ■ ■		25	201504	給付	135329	区分チ	+1
000000 ××市	444444444	* * * *		26	201504	給付	42654	区分チ	+1

上記の例であれば、区分ト（１）（二）が１、区分ト（３）（三）が１、区分チ（一）が１、区分チ（二）が１（区分チ（二）の該当者の201501の給付と過誤は相殺）になる。

## ◎styleK3.csvデータの参考様式への入力

区 分	区分ごとの単位	利用者数		区分ごとの単位×実利用者数
		4月	計	
ト 居宅介護に係る支給決定を受けた者のうち共同生活援助サービス費の注5に掲げる単位数を算定されるもの（ロに掲げる者及び介護保険給付対象者を除く。）				
（1） 重度訪問介護サービス費の利用者の支援の度合に相当する支援の度合にあるもの				
（一） 区分六に該当する者	12,410		0	0
（二） 区分五に該当する者	9,020	1	1	9,020
（三） 区分四に該当する者	7,050		0	0
（2） 同行援護サービス費の利用者の支援の度合に相当する支援の度合にあるもの				
（一） 区分六に該当する者	3,200		0	0
（二） 区分五に該当する者	3,200		0	0
（三） 区分四に該当する者	3,200		0	0
（3） 行動援護サービス費の利用者の支援の度合に相当する支援の度合にあるもの				
（一） 区分六に該当する者	10,940		0	0
（二） 区分五に該当する者	7,550		0	0
（三） 区分四に該当する者	5,540	1	1	5,540
チ 居宅介護に係る支給決定を受けた者のうち共同生活援助サービス費の注5に掲げる単位数を算定されるもの（ロに掲げる者及び介護保険給付対象者を除く。）				
（一） 区分六に該当する者	8,740	1	1	8,740
（二） 区分五に該当する者	5,350	1	1	5,350
（三） 区分四に該当する者	3,380		0	0

エ 年度中に再支給決定が行われている場合には、当該再支給決定の効力が発生した月の実績から新たな区分に割り振る。

例えば、平成27年４月の再支給決定の結果、障害支援区分は「区分４」のまま変わらないが、支援の度合が区分チから区分トの（１）に変更になった場合、平成27年４月実績から区分トの（１）に割り振る。

オ ４月受付分から翌年３月受付分までの12か月分について、アからエまでの作業を繰り返す。

カ 事業所等から直接介護給付費等の請求を受けている利用者に係る実績についてはstyleK1.csvと同様にsytleK3.csvの利用者数に含まれていないため、国庫負担基準告示の定めに基づき区分を判断した上で、才までで作成した参考様式に別途手入力で追加計上する。

同行援護事業所における従業員の資格要件等の状況(平成27年10月1日時点)

都道府県名	常勤・非常勤の別	従業員							サービス提供責任者							合計
		①同行援護従業者養成研修修了者(含む。)	※①のうち同行援護従業者養成研修修了者以外のこれに相当する研修課程修了者	※①のうち同行援護従業者養成研修修了者	②居宅介護職員初任者研修修了者及び視覚障害者外出介護従業者養成研修修了者等であつて、視覚障害者又は障害児の福祉に関する事業(直接処遇に限る。)に1年以上従事した経験者有する者	③障害者居宅介護従業者基礎研修修了者等であつて、視覚障害者又は障害児の福祉に関する事業(直接処遇に限る。)に1年以上従事した経験者有する者	④国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科修了者等	⑤平成27年10月1日時点において、実務経験が1年以上ない経過措置対象者であつて、研修未受講者	合計	①介護福祉士・介護職員基礎研修・居宅介護従業者養成研修1級課程・居宅介護職員初任者研修課程修了者等(3年以上介護等の業務に従事した者であつて同行援護従業者養成研修修了者)	②介護福祉士・介護職員基礎研修・居宅介護従業者養成研修1級課程・居宅介護職員初任者研修課程修了者等(3年以上介護等の業務に従事した者であつて平成30年3月31日までの経過措置者(研修未受講者))	③国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科修了者等	④平成30年3月31日までの経過措置者(平成23年9月30日において現に地域生活支援事業に3年以上従事した者)			
1 北海道	常勤(人)	348 (57.6%)	182 (52.3%)	165 (47.4%)	123 (20.4%)	42 (7.0%)	1 (0.2%)	90 (14.9%)	604 (100.0%)	203 (46.6%)	216 (49.5%)	0 (0.0%)	17 (3.9%)	436 (100.0%)		
	非常勤(人)	470 (41.7%)	363 (77.2%)	53 (11.3%)	288 (25.5%)	68 (6.0%)	5 (0.4%)	297 (26.3%)	1,128 (100.0%)	25 (13.9%)	144 (80.0%)	0 (0.0%)	11 (6.1%)	180 (100.0%)		
	小計(人)	818 (47.2%)	545 (66.6%)	218 (26.7%)	411 (23.7%)	110 (6.4%)	6 (0.3%)	387 (22.3%)	1,732 (100.0%)	228 (37.0%)	360 (58.4%)	0 (0.0%)	28 (4.5%)	616 (100.0%)		
2 青森県	常勤(人)	119 (58.3%)	10 (8.4%)	60 (50.4%)	71 (34.8%)	4 (2.0%)	0 (0.0%)	10 (4.9%)	204 (100.0%)	69 (63.9%)	36 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (2.8%)	108 (100.0%)		
	非常勤(人)	23 (11.9%)	8 (34.8%)	0 (0.0%)	125 (64.8%)	9 (4.7%)	0 (0.0%)	36 (18.7%)	193 (100.0%)	2 (12.5%)	13 (81.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	16 (100.0%)		
	小計(人)	142 (35.8%)	18 (12.7%)	60 (42.3%)	196 (49.4%)	13 (3.3%)	0 (0.0%)	46 (11.6%)	397 (100.0%)	71 (57.3%)	49 (39.5%)	0 (0.0%)	4 (3.2%)	124 (100.0%)		
3 岩手県	常勤(人)	38 (52.1%)	12 (31.6%)	22 (57.9%)	12 (16.4%)	9 (12.3%)	0 (0.0%)	14 (19.2%)	73 (100.0%)	35 (50.7%)	33 (47.8%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	69 (100.0%)		
	非常勤(人)	52 (23.5%)	34 (65.4%)	4 (7.7%)	37 (16.7%)	23 (10.4%)	0 (0.0%)	109 (49.3%)	221 (100.0%)	2 (18.2%)	9 (81.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)		
	小計(人)	90 (30.6%)	46 (51.1%)	26 (28.9%)	49 (16.7%)	32 (10.9%)	0 (0.0%)	123 (41.8%)	294 (100.0%)	37 (46.3%)	42 (52.5%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	80 (100.0%)		
4 宮城県	常勤(人)	48 (56.5%)	10 (20.8%)	22 (45.8%)	11 (12.9%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	25 (29.4%)	85 (100.0%)	23 (53.5%)	20 (46.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	43 (100.0%)		
	非常勤(人)	29 (29.3%)	2 (6.8%)	8 (27.6%)	4 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	66 (66.7%)	99 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)		
	小計(人)	77 (41.8%)	12 (15.6%)	30 (39.0%)	15 (8.2%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	91 (49.5%)	184 (100.0%)	23 (47.9%)	25 (52.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	48 (100.0%)		
5 秋田県	常勤(人)	28 (71.8%)	21 (75.0%)	3 (10.7%)	8 (20.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (7.7%)	39 (100.0%)	10 (25.6%)	26 (66.7%)	0 (0.0%)	3 (7.7%)	39 (100.0%)		
	非常勤(人)	41 (68.3%)	41 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (18.3%)	60 (100.0%)	0 (0.0%)	16 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (100.0%)		
	小計(人)	69 (69.7%)	62 (89.9%)	3 (4.3%)	16 (16.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (14.1%)	99 (100.0%)	10 (18.2%)	42 (76.4%)	0 (0.0%)	3 (5.5%)	55 (100.0%)		
6 山形県	常勤(人)	55 (47.4%)	25 (38.5%)	29 (44.6%)	35 (25.5%)	3 (2.2%)	0 (0.0%)	34 (24.8%)	137 (100.0%)	60 (54.1%)	44 (39.6%)	0 (0.0%)	7 (6.3%)	111 (100.0%)		
	非常勤(人)	22 (11.5%)	12 (64.5%)	4 (18.2%)	94 (49.2%)	7 (3.7%)	0 (0.0%)	68 (35.6%)	191 (100.0%)	5 (7.1%)	35 (35.7%)	0 (0.0%)	8 (57.1%)	14 (100.0%)		
	小計(人)	87 (26.5%)	37 (42.5%)	33 (37.9%)	129 (39.3%)	10 (3.0%)	0 (0.0%)	102 (31.1%)	328 (100.0%)	61 (48.8%)	49 (39.2%)	0 (0.0%)	15 (12.0%)	125 (100.0%)		
7 福島県	常勤(人)	60 (33.3%)	21 (35.0%)	35 (58.3%)	101 (56.1%)	4 (2.2%)	0 (0.0%)	15 (8.3%)	180 (100.0%)	36 (48.0%)	34 (45.3%)	0 (0.0%)	6 (6.7%)	75 (100.0%)		
	非常勤(人)	19 (13.2%)	5 (26.3%)	7 (36.8%)	81 (56.3%)	12 (12.5%)	0 (0.0%)	26 (18.1%)	144 (100.0%)	2 (66.7%)	33 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)		
	小計(人)	79 (24.4%)	26 (32.9%)	42 (53.2%)	182 (56.2%)	22 (6.8%)	0 (0.0%)	41 (12.7%)	324 (100.0%)	38 (48.7%)	35 (44.9%)	0 (0.0%)	5 (6.4%)	78 (100.0%)		
8 茨城県	常勤(人)	115 (65.7%)	29 (25.2%)	69 (60.0%)	20 (11.4%)	9 (9.1%)	0 (0.0%)	13 (13.7%)	175 (100.0%)	68 (64.2%)	38 (35.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	106 (100.0%)		
	非常勤(人)	113 (44.7%)	40 (35.4%)	54 (47.8%)	39 (15.4%)	6 (6.7%)	0 (0.0%)	84 (33.2%)	253 (100.0%)	14 (35.0%)	26 (65.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	40 (100.0%)		
	小計(人)	228 (53.3%)	69 (30.3%)	123 (53.9%)	59 (13.8%)	15 (7.7%)	0 (0.0%)	108 (25.2%)	428 (100.0%)	82 (56.2%)	64 (43.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	146 (100.0%)		
9 栃木県	常勤(人)	88 (67.2%)	18 (20.5%)	37 (42.0%)	28 (21.4%)	9 (6.9%)	0 (0.0%)	6 (4.6%)	131 (100.0%)	43 (44.3%)	49 (50.5%)	0 (0.0%)	5 (5.2%)	97 (100.0%)		
	非常勤(人)	63 (25.6%)	42 (66.7%)	6 (9.5%)	113 (45.9%)	12 (4.9%)	0 (0.0%)	58 (23.6%)	246 (100.0%)	0 (0.0%)	31 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (100.0%)		
	小計(人)	151 (40.1%)	60 (39.7%)	43 (28.5%)	141 (37.4%)	21 (5.6%)	0 (0.0%)	64 (17.0%)	377 (100.0%)	43 (33.6%)	80 (62.5%)	0 (0.0%)	5 (3.9%)	128 (100.0%)		
10 群馬県	常勤(人)	100 (70.4%)	30 (30.0%)	56 (56.0%)	26 (18.3%)	3 (3.5%)	0 (0.0%)	11 (7.7%)	142 (100.0%)	62 (72.9%)	21 (24.7%)	0 (0.0%)	2 (2.4%)	85 (100.0%)		
	非常勤(人)	75 (33.5%)	35 (46.7%)	6 (8.0%)	73 (32.6%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	74 (33.0%)	224 (100.0%)	8 (44.4%)	10 (55.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (100.0%)		
	小計(人)	175 (47.8%)	65 (37.1%)	62 (35.4%)	99 (27.0%)	5 (1.9%)	0 (0.0%)	85 (23.2%)	366 (100.0%)	70 (68.0%)	31 (30.1%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	103 (100.0%)		
11 埼玉県	常勤(人)	142 (73.6%)	36 (25.4%)	95 (66.9%)	20 (10.4%)	6 (3.1%)	0 (0.0%)	25 (13.0%)	193 (100.0%)	117 (70.9%)	48 (29.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	165 (100.0%)		
	非常勤(人)	281 (42.8%)	85 (30.2%)	35 (12.5%)	168 (25.6%)	23 (3.5%)	2 (0.3%)	183 (27.9%)	657 (100.0%)	11 (20.4%)	43 (79.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	54 (100.0%)		
	小計(人)	423 (49.8%)	121 (28.6%)	130 (30.7%)	188 (22.1%)	29 (3.4%)	2 (0.2%)	208 (24.5%)	850 (100.0%)	128 (58.4%)	91 (41.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	219 (100.0%)		
12 千葉県	常勤(人)	210 (41.7%)	0 (0.0%)	152 (72.4%)	191 (37.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	100 (19.8%)	504 (100.0%)	104 (38.1%)	163 (59.7%)	0 (0.0%)	6 (2.2%)	273 (100.0%)		
	非常勤(人)	354 (16.7%)	0 (0.0%)	168 (47.5%)	1,004 (47.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	767 (36.1%)	2,125 (100.0%)	0 (0.0%)	34 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (100.0%)		
	小計(人)	564 (21.5%)	0 (0.0%)	320 (56.7%)	1,195 (45.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	867 (33.0%)	2,629 (100.0%)	104 (33.9%)	197 (64.2%)	0 (0.0%)	6 (2.0%)	307 (100.0%)		
13 東京都	常勤(人)	817 (57.2%)	155 (19.0%)	498 (61.0%)	415 (29.1%)	36 (2.5%)	1 (0.1%)	159 (11.1%)	1,428 (100.0%)	802 (62.5%)	444 (34.6%)	1 (0.1%)	37 (2.9%)	1,284 (100.0%)		
	非常勤(人)	2,066 (44.6%)	690 (33.4%)	608 (29.4%)	1,425 (30.8%)	98 (2.1%)	1 (0.0%)	1,040 (22.5%)	4,630 (100.0%)	69 (59.0%)	47 (40.2%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	117 (100.0%)		
	小計(人)	2,883 (47.6%)	845 (29.3%)	1,106 (38.4%)	1,840 (30.4%)	134 (2.2%)	2 (0.0%)	1,199 (19.8%)	6,058 (100.0%)	871 (62.2%)	491 (35.0%)	1 (0.1%)	38 (2.7%)	1,401 (100.0%)		
14 神奈川県	常勤(人)	184 (72.7%)	17 (9.2%)	130 (70.7%)	37 (14.6%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	31 (12.3%)	253 (100.0%)	120 (60.6%)	78 (39.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	198 (100.0%)		
	非常勤(人)	343 (50.2%)	82 (23.9%)	113 (32.9%)	175 (25.6%)	3 (0.4%)	1 (0.1%)	161 (23.6%)	683 (100.0%)	27 (42.2%)	37 (57.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	64 (100.0%)		
	小計(人)	527 (56.3%)	99 (18.8%)	243 (46.1%)	212 (22.6%)	4 (0.4%)	1 (0.1%)	192 (20.5%)	936 (100.0%)	147 (56.1%)	115 (43.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	262 (100.0%)		
15 新潟県	常勤(人)	131 (79.9%)	16 (12.2%)	87 (66.4%)	20 (12.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (7.9%)	164 (100.0%)	63 (71.6%)	25 (28.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	88 (100.0%)		
	非常勤(人)	53 (32.5%)	14 (26.4%)	37 (69.8%)	25 (											